

袖ヶ浦市下水道事業の業務状況

(令和 3 年度上半期)

4 月 1 日から 9 月 3 0 日まで

都市建設部 下水対策課

1 事業の概況

業務の状況

公共下水道事業は、行政区域内人口65,254人に対して、処理区域内人口44,066人となり普及率67.5%となっています。水洗化人口は42,891人で前年比268人増、水洗化率97.3%となっています。有収水量は2,276,976^{m³}で前年比0.6%増（14,191^{m³}）、一人一日平均有収水量は290ℓで前年と同数となり、水洗化人口、排水戸数とも増加し、有収水量も増加しました。

農業集落排水事業は、行政区域内人口65,254人に対して、処理区域内人口4,223人となり普及率6.5%となっています。水洗化人口は3,338人で前年比21人減、水洗化率79.0%となっています。有収水量は156,325^{m³}で前年比1.4%減（2,294^{m³}）、一人一日平均有収水量は256ℓで前年比0.8%減（20ℓ）となり、水洗化人口は減少、排水戸数は増加し、有収水量は減少しました。

（公共下水道事業）

区 分			令和3年度上半期		令和2年度上半期		比較増減	対前年比
1	行政区域内人口	A	65,254	人	64,873	人	381	0.6
2	処理区域内人口	B	44,066	人	43,864	人	202	0.5
3	処理区域内世帯		19,573	戸	19,249	戸	324	1.7
4	水洗化人口	C	42,891	人	42,623	人	268	0.6
5	普及率	B/A	67.5	%	67.6	%	△ 0.1	—
6	水洗化率	C/B	97.3	%	97.2	%	0.1	—
7	排水戸数		18,989	戸	18,652	戸	337	1.8
8	有収水量		2,276,976	m ³	2,262,785	m ³	14,191	0.6
9	一日平均有収水量		12,442	m ³	12,365	m ³	77	0.6
10	一人一日平均有収水量		290	ℓ	290	ℓ	0	0.0

※数値は令和3年9月末数値

（農業集落排水事業）

区 分			令和3年度上半期		令和2年度上半期		比較増減	対前年比
1	行政区域内人口	A	65,254	人	64,873	人	381	0.6
2	処理区域内人口	B	4,223	人	4,250	人	△ 27	△ 0.6
3	処理区域内世帯		1,444	戸	1,454	戸	△ 10	△ 0.7
	東 部 地 区		497	戸	507	戸	△ 10	△ 2.0
	松 川 地 区		207	戸	209	戸	△ 2	△ 1.0
	平 岡 地 区		740	戸	738	戸	2	0.3
4	水洗化人口	C	3,338	人	3,359	人	△ 21	△ 0.6
5	普及率	B/A	6.5	%	6.6	%	△ 0.1	—
6	水洗化率	C/B	79.0	%	79.0	%	0.0	—
7	排水戸数		1,171	戸	1,161	戸	10	0.9
8	有収水量		156,325	m ³	158,619	m ³	△ 2,294	△ 1.4
9	一日平均有収水量		854	m ³	867	m ³	△ 13	△ 1.5
10	一人一日平均有収水量		256	ℓ	258	ℓ	△ 2	△ 0.8

※数値は令和3年9月末数値

2 経理の状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(消費税及び地方消費税込 単位：円)

款・項	予算現額 (A)	上半期執行額 (B)	執行率 (%) (B) / (A)
下水道事業収益	1,764,855,000	754,945,785	42.8
営業収益	729,249,000	363,799,005	49.9
営業外収益	1,035,606,000	391,146,780	37.8

支 出

(消費税及び地方消費税込 単位：円)

款・項	予算現額 (A)	上半期執行額 (B)	執行率 (%) (B) / (A)
下水道事業費用	1,660,804,000	458,279,853	27.6
営業費用	1,518,409,000	402,267,638	26.5
営業外費用	134,959,000	55,613,725	41.2
特別損失	436,000	398,490	91.4
予備費	7,000,000	0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(消費税及び地方消費税込 単位：円)

款・項	予算現額 (A)	上半期執行額 (B)	執行率 (%) (B) / (A)
資本的収入	393,506,000	91,828,911	23.3
企業債	262,600,000	0	0.0
他会計補助金	110,054,000	72,801,000	66.2
国庫補助金	17,553,000	17,553,000	100.0
負担金	2,303,000	1,275,111	55.4
長期貸付金償還金	996,000	199,800	20.1

支 出

(消費税及び地方消費税込 単位：円)

款・項	予算現額 (A)	上半期執行額 (B)	執行率 (%) (B) / (A)
資本的支出	815,486,000	366,167,851	44.9
建設改良費	116,095,000	21,772,146	18.8
固定資産購入費	0	0	—
企業債償還金	697,791,000	344,395,705	49.4
長期貸付金	1,600,000	0	0.0

※発生主義により、収入の執行額は調定済額、支出の執行額は支出負担行為済額の金額を表記しています。

調定とは、歳入に関する調査を行い年度、金額、債権者等を調査・決定する行為のことです。実際には現金が入ってきていなくても、収入が決まった段階で予算を執行します。これによって決定した金額を調定済額といいます。

また、支出負担行為とは、契約を締結・履行し自治体等に支払義務が生じることが決まった時に、決定金額を予算から差し引くことです。実際には支払いをしていなくても、支払うことが決まった段階で予算を執行します。これによって執行された金額を支出負担行為済額といいます。

3 令和2年度の決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(消費税及び地方消費税込 単位：円)

款・項	令和2年度決算額 (A)	令和元年度決算額 (B)	比較増減 (A)－(B)
下水道事業収益	1,713,566,318	—	—
営業収益	749,941,294	—	—
営業外収益	963,625,024	—	—

支 出

(消費税及び地方消費税込 単位：円)

款・項	令和2年度決算額 (A)	令和元年度決算額 (B)	比較増減 (A)－(B)
下水道事業費用	1,612,317,508	—	—
営業費用	1,411,277,278	—	—
営業外費用	161,671,635	—	—
特別損失	39,368,595	—	—
予備費	0	—	—

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(消費税及び地方消費税込 単位：円)

款・項	令和2年度決算額 (A)	令和元年度決算額 (B)	比較増減 (A)－(B)
資本的収入	410,196,761	—	—
企業債	225,200,000	—	—
他会計補助金	150,728,000	—	—
国庫補助金	27,536,500	—	—
負担金	6,176,361	—	—
長期貸付金償還金	555,900	—	—

支 出

(消費税及び地方消費税込 単位：円)

款・項	令和2年度決算額 (A)	令和元年度決算額 (B)	比較増減 (A)－(B)
資本的支出	854,318,188	—	—
建設改良費	152,374,728	—	—
固定資産購入費	3,863,420	—	—
企業債償還金	698,080,040	—	—
長期貸付金	0	—	—

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額444,121,427円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,257,373円、引継金99,922,123円、損益勘定留保資金315,690,170円、当年度分利益剰余金の処分額26,251,761円で補てんしました。

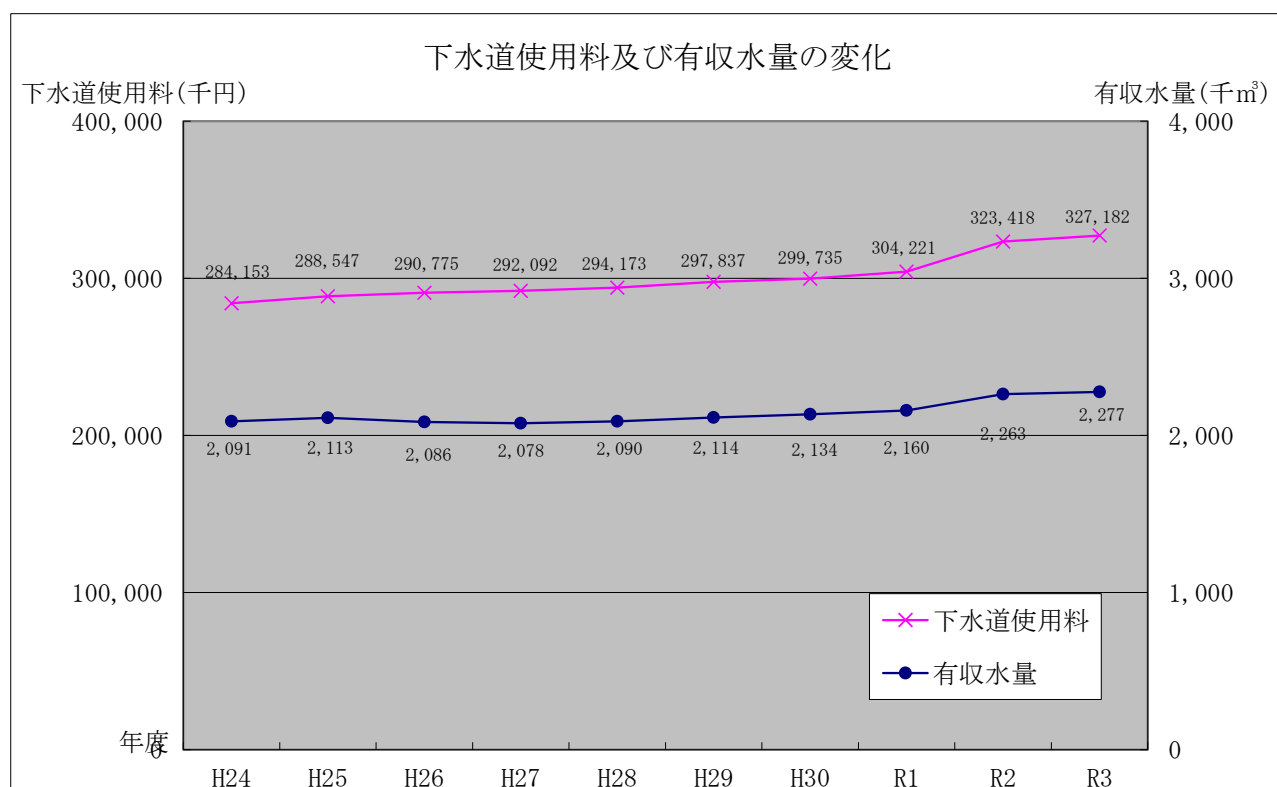
4 下水道使用料及び有収水量の推移について（上半期）

（1）公共下水道事業

年度	有収水量（m ³ ）	下水道使用料（円）（税込）
H24	2,090,804	284,152,971
H25	2,112,636	288,546,578
H26	2,085,690	290,774,867
H27	2,077,715	292,091,745
H28	2,089,592	294,173,364
H29	2,114,015	297,837,490
H30	2,134,331	299,735,036
R1	2,159,590	304,220,599
R2	2,262,785	323,417,940
R3	2,276,976	327,182,005

H26. 4料金改定（消費税5%⇒8%）

R1. 10料金改定（消費税8%⇒10%）



処理区域内人口及び水洗化人口ともに、令和2年度比で増加しています。有収水量も14,191m³の増となっており、それに合わせて下水道使用料も3,764,065円の増となっています。

生活用の下水使用水量が減少し、学校や工場用及び会社事務所の下水使用水量が増加していることから、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言が解除されたことに伴う在宅時間の減少で、生活用の使用水量の減少がみられるものの、一方で学校の再開や工場等の経済活動の再開、袖ヶ浦駅前地区の開発等による使用水量の増加により全体として増加していると考えられます。

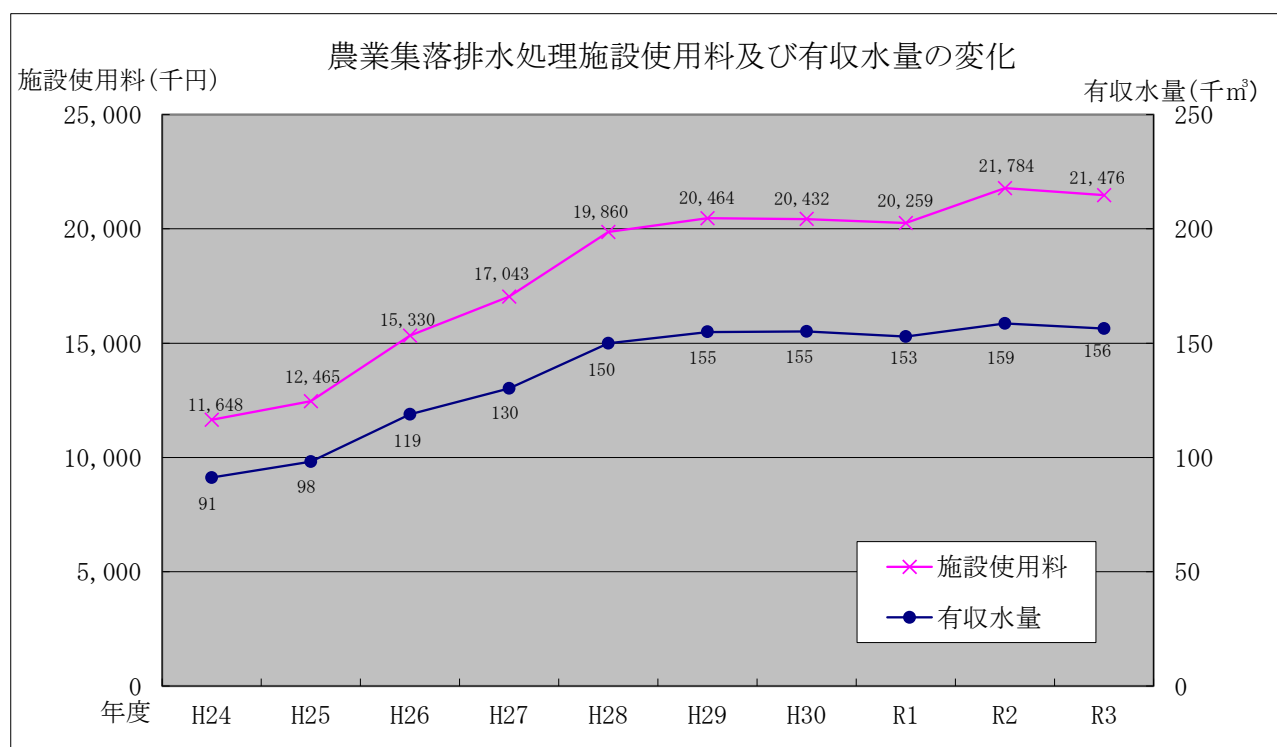
※有収水量：下水処理場で処理した全汚水量のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量

(2) 農業集落排水事業

年度	有収水量 (m ³)	農業集落排水処理施設使用料 (円) (税込)
H24	91,221	11,648,427
H25	98,223	12,464,930
H26	118,924	15,330,489
H27	130,210	17,043,321
H28	149,972	19,859,649
H29	154,917	20,463,965
H30	155,146	20,431,522
R1	152,850	20,259,115
R2	158,619	21,783,843
R3	156,325	21,476,087

H26. 4料金改定 (消費税5%⇒8%)

R1. 10料金改定 (消費税8%⇒10%)



処理区域内人口及び水洗化人口ともに、令和2年度比で減少しており、有収水量は、△2,676m³の減、施設使用料についても△376,863円の減となっています。

高齢化に伴う人口の減少や、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言が解除されたことに伴う在宅時間の減少が使用水量の減少の要因と考えられます。

5 袖ヶ浦市下水道事業経営戦略との比較

(1) 公共下水道事業

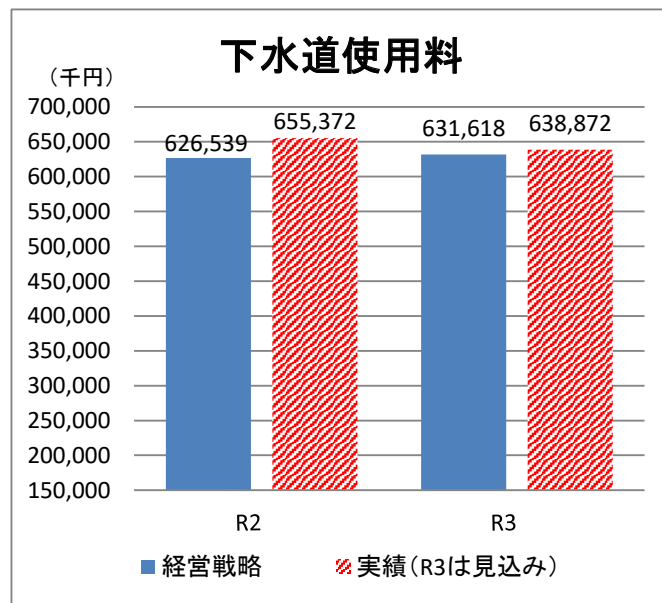
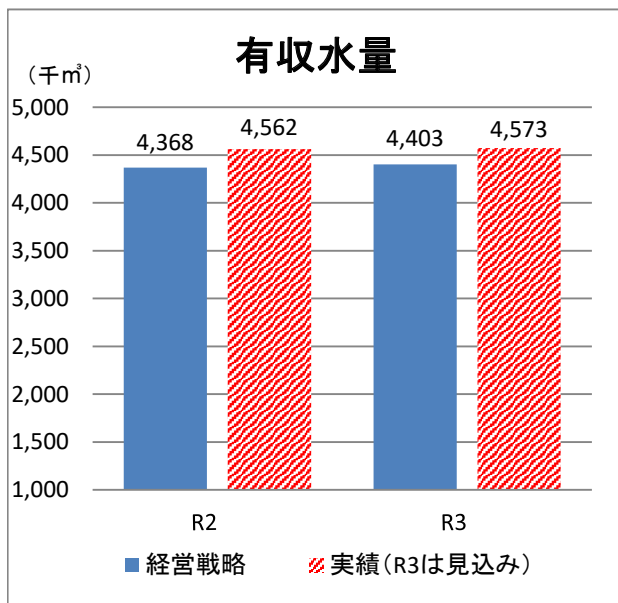
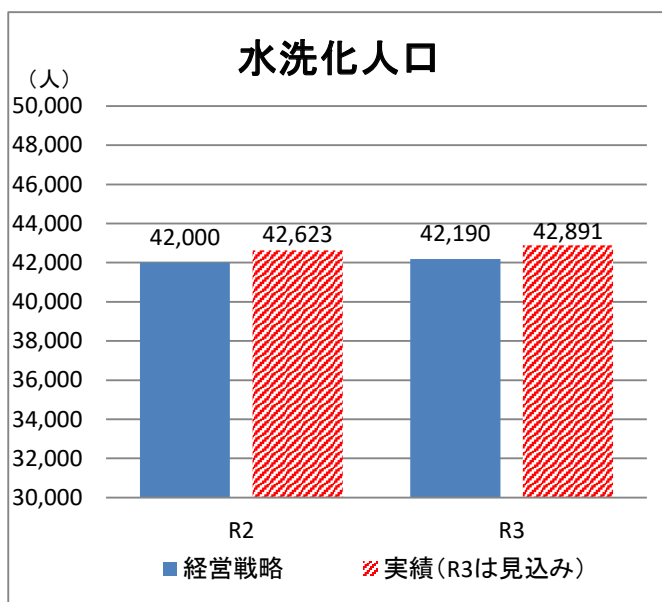
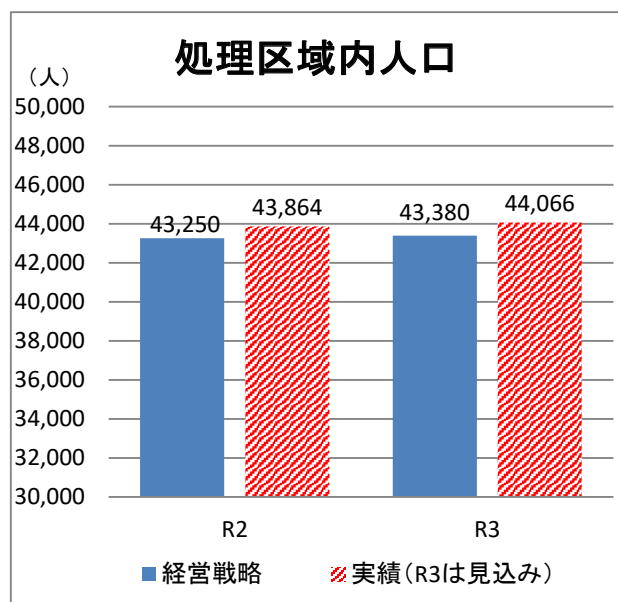
区分	経営戦略 (A)	令和3年度見込 (B)	差引 (B) - (A)
処理区域内人口 (人)	43,380	44,066	686
水洗化人口 (人)	42,190	42,891	701
有収水量 (千 m^3)	4,403	4,573	170
下水道使用料 (千円)	631,618	638,872	7,254
1日平均有収水量 (m^3)	12,064	12,529	465

※下水道使用料は税込金額

令和2年2月に策定した袖ヶ浦市下水道事業経営戦略(令和2年度～令和11年度)と比較した場合、処理区域内人口及び水洗化人口は計画数値を上回っています。

これに伴い、有収水量及び下水道使用料も計画数値を微増となっています。

○経営戦略と実績との比較



(2) 農業集落排水事業

区分	経営戦略 (A)	令和3年度見込 (B)	差引 (B) - (A)
処理区域内人口 (人)	4,430	4,223	△ 207
水洗化人口 (人)	3,600	3,338	△ 262
有収水量 (千 m^3)	320.5	312.6	△ 7.9
農業集落排水処理施設使用料 (千円)	43,219	42,952	△ 267
1日平均有収水量 (m^3)	878	856	△ 22

※農業集落排水処理施設使用料は税込金額

令和2年2月に策定した袖ヶ浦市下水道事業経営戦略(令和2年度～令和11年度)と比較した場合、高齢化に伴い処理区域内人口及び水洗化人口は計画数値を下回っています。

これに伴い、有収水量及び施設使用料についても微減となっています。

○経営戦略と実績との比較

